

国際バカロレア研究会 研究結果報告（1次とりまとめ）概要

（1）目的

グローバル化や技術革新が急速に進展する社会の中で、本市の子どもたちが未来社会を生き抜くための資質・能力を育成するとともに、教育の質及び学習意欲の向上を図るため、国際バカロレア（以下「IB」という）研究会を設置し、導入可能性について研究を進める。

（2）研究会委員（R6.3.31時点）

委員長 教育長 大和田博行
 副委員長 教育委員会事務局長 鎌田由光、こども未来部長 末永実
 委員 教育総務課 課長 大石雄彦
 学校教育課 学校教育課長 矢内信男、
 参事兼指導主事 村上潤一、指導主事 増田康弘
 教育企画担当課長 熊坂真利、指導主事 中畑真
 こども育成課 課長 志賀俊一、育成指導担当課長 鈴木甲子
 おだか認定こども園長 新田奈々恵
 復興企画部 イノベ政策課長 宝玉光之、参事 山岡浩一郎 全14名
 アドバイザー 国際バカロレア機構地域ビジネス開発及び高大連携担当
 アソシエイト・マネージャー（日本） 黒川礼子

（3）研究経過（R6.3.31時点）

- ①11/22 研究会発足
- ②12/27 第1回国際バカロレア研究会
- ③1/14
～16 先進地視察（ぐんま国際アカデミー(MYP・DP認定校)）
- ④2/5 第2回国際バカロレア教育研究会
- ⑤2/13
～16 先進地視察
（高知県立高知国際中学校・高等学校(MYP・DP認定校)）
香美市立大宮小学校(PYP認定校)、香北中学校(MYP認定校)）
- ⑥2/27 第3回国際バカロレア研究会
- ⑦3/25 第4回国際バカロレア研究会

- ・PYP(初等教育プログラム(主に幼稚園・小学校)):3歳～12歳
- ・MYP(中等教育プログラム(主に中学校)):11歳～16歳
- ・DP(ディプロマプログラム(主に高校)):16歳～19歳

（4）研究内容

以下内容について、研究会及び先進事例調査等を通じて研究を行った。

- ①IBの認定プロセス
- ②IBの教育プログラム(カリキュラム、評価方法等) (PYP・MYP・DP)
- ③IBと英語教育
- ④IB導入に係る効果と課題
- ⑤その他

(5) 研究まとめ (IB 教育導入に係る効果 (メリット) と課題)

①効果 (メリット)

- ・ IB 教育は児童生徒が主体的に学ぶ力、考える力、コミュニケーション力、表現する力など、グローバル化に対応した素養・能力を育むプログラムとして、高い効果が期待できる。
- ・ それにより、生徒が自ら将来進むべき道を見つけ、実現していく力も身に付けることができる。
- ・ IB 教育は指導・学習・評価が一体的になっており、探究単元の際には必ず「何を学ぶのか」「どのようなスキルを身に付けるのか」「どのように評価されるのか」等の説明を受けるため、最終的なゴールが可視化されていて、高い学習効果が期待できる。
- ・ 国際バカロレア機構が示す指導・学習・評価の指針や先進事例を参考にカリキュラムを編成することができるため取り組みやすい。
- ・ IB 教育に取り組むことで、教員の指導力向上にもつながる。

②課題

- ・ IB 教育に係る研修、ミーティング、カリキュラム作成、評価等教員の業務負担の増加が懸念されるため、業務負担軽減の取組が必要。
- ・ IB 教育の理念を理解し取り組むことができる校長、IB コーディネーター等を確保しなければならない。
- ・ 教員の配置などで、県のサポートが必要となる。
- ・ 公立校での事例が少ない中、保護者や地域の理解が必要。(コミュニティ・スクールの導入も視野に入れる必要がある。)
- ・ DP に取り組む場合は、県の協力及び外国語教育を強化する取組について検討する必要がある。

※研究内容の詳細は、資料 1 のとおり

【結論 (IB 教育導入の可能性について)】

- IB 教育は本市児童生徒が、グローバル化が進展する社会の中で未来社会を切り開くために必要な資質・能力の育成に高い効果が期待できること、公立学校での導入も可能と判断できることから、市内導入に向けて取り組むこととする。
- 市内導入に向けて取り組むため、導入の目的や期待される効果、要件など導入に係る指針を定めることとする。
- 市内導入に当たっては、想定される課題に対応しながら、まず、小学校において PYP の導入に向けて取り組むこととする。
- 市内幼稚園・保育園での導入は、小学校への接続を踏まえた対応を考慮することから、引き続き導入可能性について研究を進めることとする。
- MYP、DP については、中高一貫教育により導入するケース、小中一貫教育により PYP から MYP に接続するケース、それぞれ単独で導入するケースがある。さらにカリキュラム等の教育活動についても外国語教育を強化して取り組むケースがあるなど様々なパターンがあることから、効果的な導入の在り方について県との協議を含め、引き続き研究を進めることとする。